

四半期報告書

(第54期第1四半期)

フロイント産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	4
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月5日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高波 裕二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	3,912,047	4,472,180	21,164,542
経常利益 (千円)	314,006	397,717	2,097,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	48,564	274,353	1,064,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△88,362	240,639	937,871
純資産額 (千円)	11,159,171	12,081,107	12,185,358
総資産額 (千円)	17,056,007	18,439,592	19,101,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.82	15.91	61.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.43	65.52	63.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国の政治的不透明感や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等もあり、金融市場の変動や輸出に起因する国内景気の下押しリスクには、引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が進んでおります。

また、政府によるジェネリック医薬品の使用促進政策により、ジェネリック医薬品業界の設備投資が活発化され、当社の業績に寄与してまいりましたが、今後、ジェネリック医薬品の薬価引き下げが顕在化し、設備投資が抑制される可能性があります。

こうした情勢のもと、当社グループは、独創的な新製品の開発や、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億72百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益3億87百万円(前年同期比31.3%増)、経常利益3億97百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億74百万円(前年同期比464.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により、前期末の受注残高が過去最高の実績となったこともあり、売上は順調に推移し、売上高・営業利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は31億98百万円(前年同期比32.5%増)、営業利益は3億26百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、一部の医薬品メーカーの在庫調整の影響もあり、売上高・営業利益ともに減少となりました。

食品品質保持剤は、積極的な営業展開を図りましたが、価格競争激化のなか、売上高は微増となったものの営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。

また、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響により、売上高は減少となりました。

この結果、売上高は12億74百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は1億96百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円減少し、184億39百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品が2億15百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円増加したものの、現金及び預金が8億29百万円、受取手形及び売掛金が1億30百万円減少したためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の総負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、63億58百万円となりました。増減の主な要因は、賞与引当金が1億7百万円増加したものの、電子記録債務が1億29百万円、未払法人税等が3億12百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、120億81百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平29年3月1日～ 平29年5月31日	—	18,400,000	—	1,035,600	—	1,282,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,155,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,600	172,416	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	18,400,000	—	—
総株主の議決権	—	172,416	—

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6— 25—13	1,155,400	—	1,155,400	6.28
計	—	1,155,400	—	1,155,400	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,822	6,152,972
受取手形及び売掛金	4,282,766	4,151,826
電子記録債権	120,616	200,985
商品及び製品	404,081	394,552
仕掛品	1,712,294	1,927,491
原材料及び貯蔵品	649,160	772,138
前払費用	148,338	137,391
繰延税金資産	251,999	284,692
その他	400,079	312,040
貸倒引当金	△13,507	△13,315
流動資産合計	14,938,653	14,320,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,160,332	1,131,744
土地	1,239,987	1,239,691
その他（純額）	834,614	833,644
有形固定資産合計	3,234,934	3,205,080
無形固定資産	55,836	43,972
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,073	22,888
その他	862,443	852,275
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	872,116	869,764
固定資産合計	4,162,887	4,118,817
資産合計	19,101,540	18,439,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,656	1,984,117
電子記録債務	1,038,971	909,324
未払法人税等	477,303	165,149
前受金	1,831,994	1,801,901
賞与引当金	260,416	367,933
役員賞与引当金	85,400	24,000
その他	878,731	780,922
流動負債合計	6,592,473	6,033,349
固定負債		
退職給付に係る負債	201,812	204,831
資産除去債務	34,824	34,862
その他	87,072	85,441
固定負債合計	323,709	325,135
負債合計	6,916,182	6,358,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	10,286,711	10,216,174
自己株式	△201,361	△201,361
株主資本合計	12,410,463	12,339,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,141	29,289
為替換算調整勘定	△233,036	△263,615
退職給付に係る調整累計額	△25,210	△24,494
その他の包括利益累計額合計	△225,105	△258,820
純資産合計	12,185,358	12,081,107
負債純資産合計	19,101,540	18,439,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,912,047	4,472,180
売上原価	2,559,578	2,915,640
売上総利益	1,352,468	1,556,539
販売費及び一般管理費	1,057,458	1,169,170
営業利益	295,009	387,368
営業外収益		
受取利息	460	613
受取配当金	297	3,507
受取技術料	2,035	6,840
保険解約返戻金	18,424	—
その他	2,226	4,809
営業外収益合計	23,444	15,770
営業外費用		
支払利息	781	478
為替差損	2,785	4,318
その他	879	624
営業外費用合計	4,447	5,421
経常利益	314,006	397,717
特別利益		
固定資産売却益	7,436	—
投資有価証券売却益	14,936	—
特別利益合計	22,372	—
特別損失		
固定資産除却損	0	4
役員退職慰労金	250,000	—
特別損失合計	250,000	4
税金等調整前四半期純利益	86,378	397,713
法人税等	37,814	123,359
四半期純利益	48,564	274,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,564	274,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	48,564	274,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,481	△3,851
為替換算調整勘定	△140,555	△30,578
退職給付に係る調整額	146	715
その他の包括利益合計	△136,927	△33,714
四半期包括利益	△88,362	240,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,362	240,639

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	74,165千円	83,387千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	215,556	25	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	344,890	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,413,319	1,498,727	3,912,047	—	3,912,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,413,319	1,498,727	3,912,047	—	3,912,047
セグメント利益	220,394	178,125	398,519	△103,510	295,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△103,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械」セグメントにおいて、「企業結合に関する会計基準」等を過去の期間のすべてに遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を、資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。当該事象により、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが77,159千円減少しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
3,285,570	378,849	58,706	93,023	95,896	3,912,047

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
セグメント利益	326,434	196,099	522,533	△135,165	387,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△135,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
3,815,368	212,184	119,418	213,166	112,042	4,472,180

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円82銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,564	274,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,564	274,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,244	17,244

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月5日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 本 博 之 ㊞
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 毛 利 篤 雄 ㊞
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

